					alle -		<u>事業番</u> ·	_	- .	428	_
	人=# /D II人 == # # 1	. ,, -		丁政事	業レし	<u> </u>	· ト	「厚	生	<u> </u>	<u>)</u>
	介護保険事業費補助金((項)高齢者日常生活支 援等推進費)		E沽支	担当部	3局庁		老健局		作成責任者		
事業開始 • 終了(予定) 年度	厚生労働省			担当	課室	老健周	老健局老人保健課		老人保健課長 宇都宮 啓		
会計区分	一般会計			施策	——— {名			建康づくりを	りを推進し、生きがいづ		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	予算補助		関係する 通知		くり及び社会参加を推進する。						
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	①介護予防市町村支援事業 市町村が行う介護予防に関する事業について、広域的な視点から様々な支援を行う。 ②介護予防実態調査分析支援事業 地域支援事業において実施されている介護予防事業について、より効果的・効率的な実施方法を検討する。 ③市町村介護予防強化推進事業 要支援状態となるおそれのある高齢者及び要支援者等について、必要なサービス及び自立支援に効果の高い支援の手法を明らかにするともに、認知症高齢者に対する必要なサービス及び課題を明らかにする。										
	①介護予防市町村支援事業 都道府県が市町村における介護予防関連事業を支援する目的で実施する普及啓発、市区町村の担当者等の資質の向上、介護予防関連 事業の事業評価等に必要な経費を補助する。(補助率:1/2) ②介護予防実態調査分析支援事業 効果的な実施方法を取り入れた介護予防モデル事業を実施し、その実施状況等についてデータを集積するために必要な経費を市町村に対して補助する。(補助率10/10) ③市町村介護予防強化推進事業 要支援状態となるおそれのある高齢者及び要支援者等について、家事等の応用的な日常生活動作の評価により、必要なサービスを明らかにし、自立支援に効果の高い支援の手法を明らかにするともに、認知症高齢者に対する必要なサービス及び課題を明らかにすることに必要な経費を市町村に対して補助する。(補助率10/10)										
実施方法 —————	□直接実施 □氢	₹託·請負 ■	■補助		負担 	□交付 	貸付 	□その)他		_
	①介護予防市町村支援事業			22年度		23年度	24年		2	5年度要求	
	当初予算	149	_	120		84	84			80	
予算額•	算 補正予算 の 繰越し等		+	86							
執行額 (単位:百万円)	状 ^{裸越し寺} 況 計	149		86	-	84					_
		77		83		70			_		_
	執行額										_
	執行率(%) ②介護予防実態分析支援事業	51.7% 21年度		96.5% 22年度		83.3% 23年度	24年	度 25年度更		5年度要求	
	当初予管	360		342		25千 <u>块</u> 	244			3年及安水	_
	予		_		$\overline{}$						
予算額 ▪ 執行額	が 繰越し等										
(単位:百万円)	況計	360		342		250					_
	執行額	135		329		219					_
	執行率(%)	37.5%		96.2%		87.6%					_
	③市町村介護予防強化推進事業	21年度		22年度		23年度	24年	度	25年度要求		
	当初予算						280	0		280	
予算額 •	算 補正予算 の										
執行額 (単位:百万円)	状と一線越し等										
(+12.1175117	āT										_
	執行額										_
	執行率(%)			$\overline{}$	1					目標値	
成果目標及び	成果指標		ı+ z		単位	21年度	22年度	23年	<u></u>	(年度)
	中町村が行り事業及び地域又援事業における 介護予防事業について、支援及び効率化に向け た検討を図ること等が本事業の目的であるた			成果実績	_	_	_	_		_	_
	め、定量的な成果目標を示すことは困難。			達成度	%	_	_	_			_
活動指標及び	活動指標				単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見	.込
活動実績(アウトプット)	「介護予防実態調査分析支援事業」参加自治体 数			活動実績 (当初見込 み)	自治体数	数 35 43 41 — ()(_ ()		
単位当たり			体数)		219百万	」 5円/41自治体	- =5.3百万円	1			
コスト 費		求	主な増減理由								
度 2 介護予防	市町村支援 84	80									
	護予防強化 280										
年	計 364	360									

	事業所管部局による点検									
	評価	項目	評価に関する説明							
目的・予算の	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	①実施主体である市町村を支援する事業で優先度が高い い ②介護予防事業の効率良く行う事業で優先度が高い ①国が出来る部分は行っている ②国が出来る部分は行っている							
	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。								
	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。								
資金の流れ、費目・	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。								
	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	①補助先において公募等で競争性が確保されている ②モデル事業の中で、同じ事業を低コストで出来るかを 確認している							
	_	受益者との負担関係は妥当であるか。								
	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。								
	_	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	①補助目的を明確にし、実施している ②補助目的を明確にし、実施している							
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	①前年度に比べ、介護予防事業一件あたりコストが減少 した							
積、	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	②前年度に比べ、一件あたりコストが減少した ①おおむね合致している							
成果実績	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	②合致している							
		※類似事業名とその所管部局・府省名								
水 貝	_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。								

①介護予防市町村支援事業

平成24年度予算おいては、執行状況等を踏まえた事業費としたところである。引き続き事業内容及び執行実績を踏まえた予算額の精査を図るとともに市町村が行う介護予防に関する事業の支援を行ってまいりたい。

②介護予防実態調査分析支援事業

平成23年度予算においては、事業に要する事務経費の効率化を図り92百万円の削減を行ったところ。

平成23年度までの事業で得られた結果を「介護予防マニュアル」に反映し、全保険者及び都道府県へ配布したところであり、介護予防施策 を効果的・効率的に行うよう活用してまいりたい。

予算監視・効率化チームの所見

現状通り

本事業については、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

現状通り

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

第11回省内事業仕分け平成22年6月17日(介護予防実態調査分析支援事業)

〇 事務・事業

改革案では不十分 4人

- ① 事業を廃止(平成23年度は実施しない) 0人
- ② 国が実施する必要はなく、地方公共団体の判断に任せる 2人
- ③ 国が実施する必要はなく、民間の判断に任せる 0人
- ④ 国が実施する必要はなく、その他の実施主体に任せる 0人
- ⑤ 事業は継続するが、更なる見直しが必要 2人

改革案は妥当 1人

平成22年行政事業レビュー

<具体的な意見>

【②国が実施する必要はなく、地方公共団体の判断に任せる】

・極めて地域に密着した課題であり、介護保険料支払の節減に強いインセンティブをもっているはず。自治体に委ねるべきである。国はいかなる事業が、いかなるメカニズムを通じて、どの程度のコスト削減につながるのかを実証的に明らかにすることに努めるべきであろう。

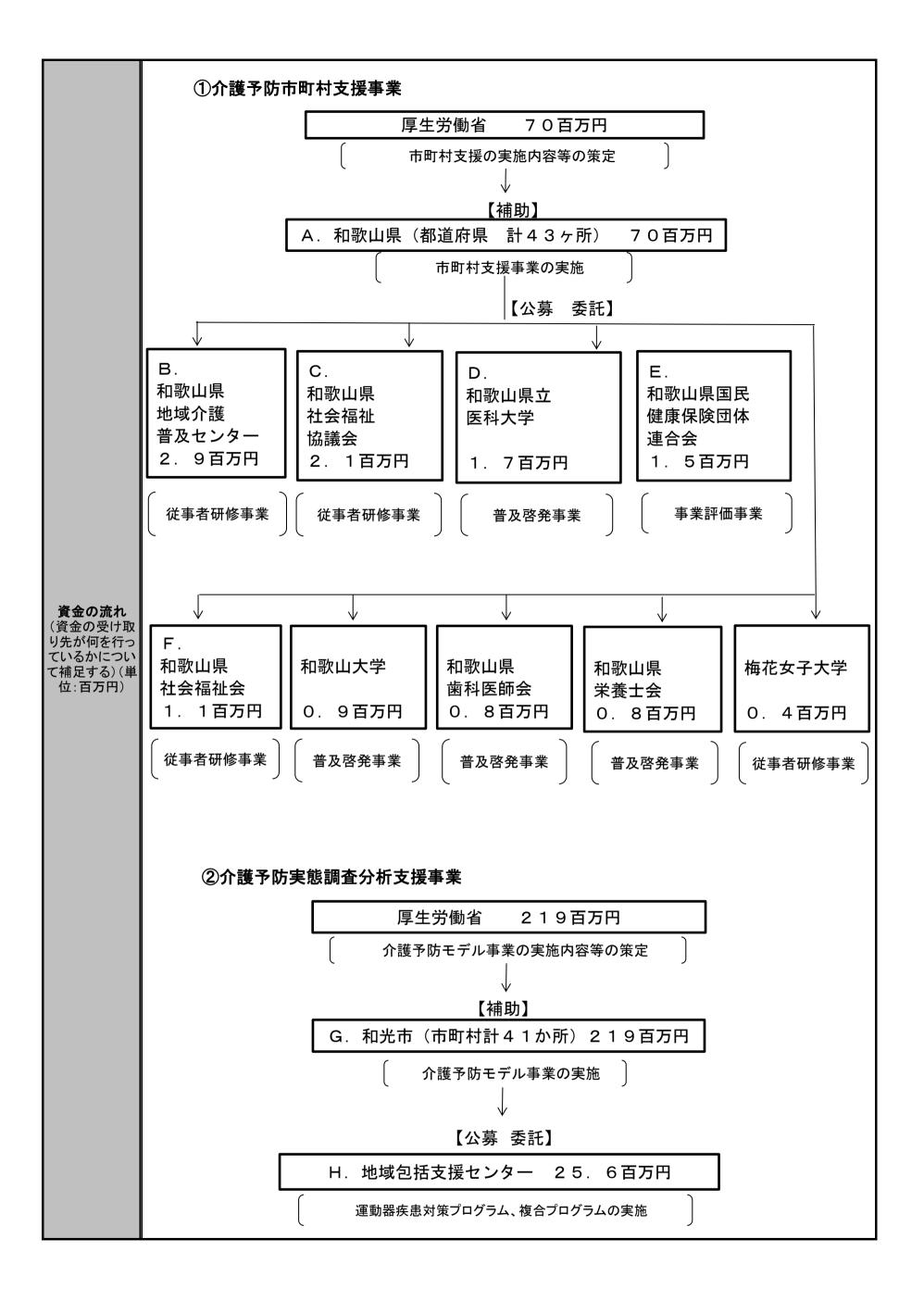
| 【⑤事業は継続するが、更なる見直しが必要(実施方法の見直し、予算の削減など)】

・モデル事業の費用と効果について、数値で表すこと。

・事業の定着化のために、モデル事業で「どのように展開すべきか」をより研究して下さい。そして、種々の事例を示すことが大切と思います。 【改革案は妥当】

・この事業は妥当である。将来、家庭医(家庭保健師)が各家庭の健康に関わることが好ましい。その場合には、自治体の役割も変わるのではないか。

関連する過去のレビューシートの事業番号	
平成23年行政事業レビュー	446



				E.和歌山県国民健康保険団体連合会			
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	 委託費	従事者研修事業	6.6	 役務費	介護予防・介護保険データベースシステム運 用	1.5	
	委託費	普及啓発事業費	4.2		711		
	委託費	事業評価事業	1.5				
	謝金	講師謝金(従事者研修事業)	0.0				
	 旅費	講師旅費(従事者研修事業)	0.0				
	使用料及び 賃借料	講師謝金(従事者研修事業)	0.0				
	关旧竹						
	 計		12.3	 計		1.5	
		LB. 和歌山県地域介護普及センター			 F.和歌山県社会福祉会		
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)	
	—————— 役務費	市町村職員向け研修、介護予防事業 所職員向け研修	1.6	 役務費	地域包括支援センター連携強化会議事業	0.4	
	謝金	 講師謝金(市町村職員向け研修、介 護予防事業所職員向け研修)	0.8	謝金	講師謝金(地域包括支援センター連携強化会 議事業)	0.4	
費目・使途	使用料及び賃借料	市町村職員向け研修、介護予防事業所職員向け研修	0.3	旅費	講師旅費(地域包括支援センター連携強化会議事業)	0.3	
(「資金の流れ」においてブロッ	旅費	講師旅費(市町村職員向け研修、介 護予防事業所職員向け研修)	0.2	使用料及び賃借料	会場・設備使用料(地域包括支援センター連携強化会議事業)	0.1	
クごとに最大の 金額が支出され		RECTIFICATION OF THE PROPERTY			175 JAN 10 24 HW 7" 7177		
ている者について記載する。費							
目と使途の双方で実情が分かる							
ように記載)							
	計		2.9	計		1.2	
		C.和歌山県社会福祉協議会	0 +7		G.和光市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
	謝金	講師謝金(介護予防活動ボランティア 養成研修)	1.7	委託費	モデル事業実施	25.6	
		介護予防活動ボランティア養成研修 委員等旅費(介護予防活動ボランティ	0.2	役務費 ————————————————————————————————————	血液検査、PET検査委託	0.2	
	旅費 	ア養成研修)	0.2				
	使用料及び賃借料	介護予防活動ボランティア養成研修	0.0				
	=1		0.1	=1		25.0	
	計 	D和咖啡用本库利士学	2.1	計 	11.地域包括主控制2.42	25.8	
		D.和歌山県立医科大学 使 途	金額	費 目	H.地域包括支援センター 使 途	金額	
	Į P	区 巡	(百万円)		 運動器疾患対策プログラム、複合プログラム	(百万円) 25.6	
	 役務費	認知症予防事業、高齢者運動器疾患	1.4	(人)刀貝	の実施	20.0	
	旅費	予防対策プログラム普及事業 講師旅費(認知症予防事業、高齢者	0.3				
		運動器疾患予防対策プログラム普及	5.5				
	計		1.7	計		25.6	

支出先上位10者リスト①介護予防市町村支援事業 A

A	出 先 業 務	系 概 · 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山県	市町村支援事業の実施	7.6	_	_
2	福岡県	市町村支援事業の実施	5.8	_	_
3	熊本県	市町村支援事業の実施	5.1	_	_
4	高知県	市町村支援事業の実施	4.6	_	_
5	静岡県	市町村支援事業の実施	4.2	_	_
6	長崎県	市町村支援事業の実施	3.8	_	_
7	愛知県	市町村支援事業の実施	3.4	_	_
8	千葉県	市町村支援事業の実施	2.7	_	_
9	島根県	市町村支援事業の実施	2.2	_	_
10	北海道	市町村支援事業の実施	1.9	_	_

 B

 出先
 業務概要
 支出額 (百万円)
 入札者数
 落札率

 1 和歌山県地域介護普及 センター
 従事者研修事業の実施
 2.9
 1

 出 先
 業務概要

 1 和歌山県社会福祉協議会
 従事者研修事業の実施

 2.1
 1

 D

 出先
 業務概要
 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1 和歌山県立医科大学
 普及啓発事業の実施
 1.7
 1

 E

 出先
 業務概要
 支出額 (百万円)
 入札者数
 落札率

 1 和歌山県国民健康保険 団体連合会
 事業評価事業の実施
 1.5
 1

 F

 出先
 業務概要

 1 和歌山県社会福祉会
 従事者研修事業の実施

 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1.1
 1

支出先上位10者リスト②介護予防実態調査分析支援事業 <u>G</u>

	出 先 業 務	张 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和光市	介護予防モデル事業の実施	25.9	_	_
2	大府市	介護予防モデル事業の実施	25.0	_	_
3	長崎市	介護予防モデル事業の実施	12.6	_	_
4	出雲市	介護予防モデル事業の実施	11.0	_	_
5	東大阪市	介護予防モデル事業の実施	9.9	_	_
6	福島市	介護予防モデル事業の実施	8.6	_	_
7	山鹿市	介護予防モデル事業の実施	8.5	_	_
8	壱岐市	介護予防モデル事業の実施	8.1	_	_
9	橋本市	介護予防モデル事業の実施	7.3	_	_
10	横手市	介護予防モデル事業の実施	6.7	_	_

| 出 先 業 務 概 要 | 支 出 額 (百万円) 入札者数 落札率 | 1 地域包括支援センター 運動器疾患対策プログラム、複合プログラムの実施 | 25.6 1 -